

都と事業者が一体となり、環境に取り組むことが経済の発展にも繋がる 新しい低炭素経済のルール作り

経済的機能が集中している東京で行われる政策は、先駆的・先進的なものとなり得る。量的・比率的にも大きな意味を持つ大都市の取組は、世界をリードしていく未来への可能性を秘めている。

諸富徹氏 京都大学教授

環境の問題と経済の問題は、長い間、対立するものとして捉えられてきました。つまり環境問題に取り組むことは経済の発展にとってはマイナスだと考えられてきたわけです。

両者が相反しないという考えへの転換は、1970年代ごろにドイツを中心に兆しが見え始め、論争を重ねながら、80年代にはほぼ合意に至りました。産業連関の分析によって環境対策にコストをかけることが実は産業界全体にとってプラスの利潤を生む可能性があることが明らかになったことで、このような考え方は、より強固なものになりました。もはや環境か経済かという時代ではないのです。環境を考えることは経済の発展に繋がります。

早くから環境対策に積極的に取り組んできた実績

70年代の東京には大気汚染や水質汚染などの甚大な公害問題の改善を求める強い世論があり、その際に環境政策の開花に繋がっていくインフラや人的配置、組織などが整備されていったのだと思います。公害問題がある程度収束した後は、新たに自動車の排気ガスの問題や、ビルの省エネ問題、温暖化の問題などが浮上してきます。都では公害時代から、環境対策のシステムを運用する際には、職員が事業者と協議し、最善策を実施していくといったコミュ

ニケーションが伝統的に図られてきたと聞いています。環境問題を克服してきたプロセスの中で整備されてきたハード面だけでなく、事業者とともに対話を交わしながら続けてきた素晴らしい取組例は、東京という都市ならではの、まさにソフト面の資産であると言えるでしょう。

新しい経済システムを作り上げる

都の制度は、規制というよりも、新しい低炭素経済へ向けてのルールを作っているのだと考えるべきでしょう。それを作り上げていくためには、行政が強い熱意とイニシアチブ、頭脳、それに体力を持たなければ成功することはありません。東京都が一貫して強い意志と熱意を持ち、優れた人材を持ち得たということは、素晴らしいことだと感じています。

また、制度の成否は、事業所側の姿勢や能力にかかっているわけですが、日本の企業はきわめて高い力量でそのことに応えていると言えます。実際に目標の数値を超えて削減を達成できている事実は、世界最高水準の省エネビルを建設している建築界はもちろん、ビルを管理・運用する側も高い意識と様々な創意工夫で、この問題に取り組んでいることの現れです。

東京都の環境問題への取組が日本経済や世界に対して、非常に大きな影



もろとみ・とおる
京都大学教授。専門は環境経済、財政学。博士(経済学)(京都大学)。現在、京都大学公共政策大学院でも教鞭をとっている。著書『環境税の理論と実際』(国際公共経済学会賞、日本地方財政学会佐藤賞など)『地域再生の新戦略』(日本公共政策学会著作賞)など。

響を与えるということは明らかです。一都市の取組の成功例は世界的にも珍しく、貴重なモデルケースとなります。経済的なパフォーマンスを示すだけでなく環境対策面でもしっかりした成果を示していくことが、今後世界の中でその都市のポジションを上げていく重要な要素となります。

東京都の環境問題への取組を世界へ発信

キャップ&トレード制度の有効性が理解されはじめ、各国で取組が始まっていますが、世界の中には経済的に大きな成功を収めながらも甚大な環境汚染を生み出している都市が存在していることも事実です。その改善のためにも東京都の取組を、言語の壁を越えて発信していかなければなりません。

東京では当たり前のコンプライアンスが他の都市では難しく、そのまま応用できないこともあります。東京都の素晴らしい取組は一都市で持つのではなく、世界で共有していくべきものだと思います。